

全国市議会議長会 研究フォーラム



主催者挨拶



全国市議会議長会会長
高松市議会議長

岡下 勝彦

第11回全国市議会議長会研究フォーラムを、ここ静岡市において開催いたしましたところ、多数のご参加をいただき誠にありがとうございます。

さて、内閣総理大臣の諮問機関である第31次地方制度調査会は、平成28年3月16日に、安倍晋三内閣総理大臣に対し「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」を提出いたしました。

答申では、議選監査委員設置の選択制の導入など監査の実効性確保のあり方、独立性・専門性のあり方等について必要な見直しを行うべきとしたほか、議会については、地方公共団体のガバナンスにおける適切な役割分担の観点から、内部統制体制や監査委員の監査等が十分に機能しているかどうかをチェックするとともに、政策の有効性や

その是非についてのチェックを行う等、議会としての監視機能を適切に発揮すべきであるとしております。

本フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、さらなる地方議会の機能強化を目指し、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的としております。

今回は、監視権の活用による議会改革や監視権を如何に行使すべきかなど、議会の監視権のあり方について広く討議してまいります。

各分野における専門家、識者の方々や議員の皆様方によって活発な議論が交わされ、実りある成果が得られますことを期待するとともに、皆様方の今後の活動の一助となることを祈念いたします。

プログラム

第1日目 10月19日(水)

12:00	開場・受付
13:00	開会式
13:20	第1部 基調講演「二元代表制と議会の監視機能」 大森 彌 東京大学名誉教授
14:20	休憩
14:40	第2部 パネルディスカッション「監視権の活用による議会改革」 コーディネーター 江藤 俊昭 山梨学院大学大学院研究科長・教授 パネリスト 齋藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究所教授 土山 希美枝 龍谷大学政策学部政策学教授 谷 隆徳 日本経済新聞編集委員兼論説委員 栗田 裕之 静岡市議会議長
16:40	次期開催地挨拶
16:50	終了
17:30	第3部 意見交換会 [会場: ホテルセンチュリー静岡 5Fセンチュリーホール]
18:30	終了

第2日目 10月20日(木)

8:30	開場
9:00	第4部 課題討議「監視権を如何に行使すべきか」 コーディネーター 佐々木 信夫 中央大学経済学部教授 事例報告者 佐賀 和樹 藤沢市議会前副議長 井上 直樹 和歌山市議会議会運営委員会委員長 嶋崎 健二 日田市議会議長
11:00	閉会式
11:30	第5部 視察



基調講演



大森 彌

おもりのわたる / 東京大学名誉教授

1940年東京都生まれ。東京大学大学院法学政治学研究所博士課程修了。法学博士。東京大学教授、千葉大学教授を歴任。専門は行政学・地方自治論。地方分権推進委員会くらしづくり部会長、日本行政学会理事長、特別区制度調査会会長、都道府県議会制度研究会座長、厚労省介護給付費分科会会長な

どを歴任。現在、地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」塾長、全国町村会「道州制と町村に関する研究会」座長、「NPO地域ケア政策ネットワーク」代表理事など。主な著書に『町村自治を護って』(ぎょうせい)、『自治体職員再論』(ぎょうせい)、『変化に挑戦する自治体』(第一法規)など。

パネルディスカッション



江藤 俊昭

えとう としあき / 山梨学院大学大学院研究科長・教授

1956年東京都生まれ。86年中央大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学。博士(政治学、中央大学)。専攻は地域政治論。三重県議会改革諮問会議会長、鳥取県智頭町行政改革審議会会長、第29次・第30次地方制度調査会委員等、を歴任。現在、マニフェスト大賞審査委員、議会サポーター・アドバイザー(栗山町、芽室町、滝沢市、山陽小野田市)など。主な著書に『自治体議会の政策サイクル』(編著、公人の友社)、『Q&A 地方議会改革の最前線』(編著、学陽書房)、『自治体議会学』(ぎょうせい)など。また、現在『月刊ガバナンス』(ぎょうせい)に連載中。



齋藤 誠

さいとう まこと / 東京大学大学院法学政治学研究所教授

1963年生まれ。東京大学法学部卒業後、同助手、筑波大学助教授東京大学大学院総合文化研究科助教授を経て現職。専門分野は、行政法・地方自治法であり、グローバル化と国内行政法・地方自治法の関係や、地方自治法理・制度に関する歴史の連続性と断絶面について研究を進めている。第29次・30次地方制度調査会委員、地方分権改革推進委員会ワーキンググループ構成員、総務省地方議会に関する研究会委員などを歴任。主な著書に『現代地方自治の法的基層』(有斐閣)など。



土山 希美枝

つちやま きみえ / 龍谷大学政策学部政策学教授

1971年北海道生まれ。2000年法政大学大学院社会科学部政治学専攻博士課程修了。博士(政治学)。01年龍谷大学法学部助教授として着任。職名変更により07年より准教授。11年4月、政策学部の新設とともに異動、15年より教授、現在に至る。専門分野は、地方自治、公共政策、日本政治。主な著書に『高度成長期「都市政策」の政治過程』(日本評論社)、『質問力』(からはじめる自治体議会改革)(公人の友社)など。



谷 隆徳

たに たかのり / 日本経済新聞編集委員兼論説委員

1961年東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業、86年日本経済新聞社に入社。大阪経済部、岡山支局、金融部、地方部を経て、2005年から地方部編集委員。06年から論説委員を兼務。総務省、国土交通省、都庁などを担当し、地方行政全般のほか、地方分権、公共事業、都市政策などを取材。日本自治学会理事も務める。共著に『列島破産』、『さらば東京』『行政サービスここが一番』(いずれも日本経済新聞社)など。



栗田 裕之

くりた ひろゆき / 静岡市議会議長

1946年静岡市(旧清水市)生まれ。東海大学工学部卒業。95年5月に清水市議会議員に当選以降、合併後の静岡市議会議員として現在に至るまで通算5期目。この間、副議長及び健康文化教育委員会、厚生委員会、生活文化環境委員会、中山間地活性化調査特別委員会の各委員長を歴任。2016年4月から静岡市議会議長に就任。「市長と議会は車の両輪」を基本理念とし、昨年度、議員発議により制定した「静岡市いのちを守る防災・減災の推進に関する条例」に基づく政策立案活動などに尽力している。

課題討議



佐々木 信夫

ささきのぶお / 中央大学経済学部教授

1948年岩手県生まれ。早稲田大学大学院政治学研究所修了、慶應義塾大学にて法学博士取得。東京都庁を経て、聖学院大学教授、94年から現職。2000年～01年カリフォルニア大学(UCLA)客員研究員。慶應義塾大学、明治大学、日本大学講師も務める。第31次地方制度調査会委員を歴任。現在、日本学術会議会員、大阪府・市特別顧問などを兼任。主な著書に『地方議員の逆襲』(講談社新書)、『人口減少時代の地方創生論』(PHP)、『新たな日本のかたち』(角川新書)、『現代地方自治』(学陽書房)、『都知事一権と都政』(中公新書)、『道州制』(ちくま新書)、『地方議員』(PHP新書)など。



佐賀 和樹

さが わき / 藤沢市議会前副議長

1972年生まれ。91年神奈川県立大船高等学校卒業。99年5月から議員を務め現在5期目。この間、文教常任委員会委員長、総務常任委員会委員長、議会運営委員会委員長、監査委員を歴任し、2011年6月に設置された善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会(100条委員会)の副委員長を務め調査報告書の取りまとめに尽力した。13年5月に副議長に就任。現在は、災害対策等特別委員会委員長を務める。



井上 直樹

いのうえ なおき / 和歌山市議会議会運営委員会委員長

1972年生まれ。95年京都産業大学卒業。2003年4月から和歌山市議会議員を務め、現在4期目。厚生委員会委員長、公営企業決算特別委員会委員長、議会運営委員会副委員長を務め、16年6月より議会運営委員会委員長を務める。



嶋崎 健二

しまさきけんじ / 日田市議会議長

1951年日田市生まれ。大分県立日田林工高等学校卒業。91年4月から合併前の上津江村議会議員を務め、2005年4月からは日田市議会議員を務める。現在4期目。これまでに水資源対策特別委員長、企業誘致促進特別委員長、経済環境委員長等を歴任し、15年5月から日田市議会議長に就任。併せて、同年6月から日田玖珠広域消防組合議会議長も務め、全国森林環境税創設促進議員連盟の副会長でもある。